

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）

世界最大級の年金基金としてESG投資を牽引

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、運用資産額159兆円の世界最大級の年金基金であり、国内外の債券や株式に幅広く分散して投資を行う「ユニバーサル・オーナー」である。また、次世代の被保険者に必要な積立金を残すことを目的として超長期の投資を行う「世代をまたぐ投資家」でもある。こうした立場から、長期にわたって安定した収益を確保するためには、資本市場全体が持続的・安定的に成長することが重要であり、環境・社会問題が資本市場に与える負の影響を減らすことが不可欠と考え、ESG投資に積極的に取り組んできた。

GPIFの運用方針は、その運用規模ゆえに資本市場に対して大きな影響力を持つ。2017年にESG指数の公募・選定を行い、運用を開始した際にはメディアや市場関係者の間で注目を集めた。2018年には、グローバル環境株式指数の選定を行い、ESG指数に連動する運用資産額を3.5兆円に増やした。こうした動きが、企業側のESG指数に選定されることを意識した情報開示や評価機関への対応など、企業のESG対応を促す一要因となってきたというのが多くの市場関係者の認識である。

2018年12月には、TCFDへの賛同を表明し、同年度のESG活動報告では、TCFD提言に即して気候関連情報の開示を行った。具体的には、ポートフォリオの温室効果ガス排出量等の分析やシナリオ分析等を行い、結果を公開した。報告書では、分析の手法やレポートが完全でないことを認めながらも、情報開示を行うこと自体が、ESGへの取組みに関する議論に一石を投じることになり、開示することのメリットが相対的に大きいと判断したことが説明されている。こうした姿勢もまた日本におけるESG投資を牽引する存在としても認識される所以である。

情報開示推進の取組みはこの他にもある。例えば、委託先の運用会社に対し、優れている、また改善度の高い統合報告書の選定を依頼し、高い評価を得た企業名を公開している。また、2018年度は、ニッセイアセットマネジメント株式会社に「ESGに関する情報開示についての調査研究」を委託した。情報公開についての企業の対応が一部先進的な企業とその他で二極化しているとの問題意識の下、様々なガイドラインなどが乱立している現状に混乱する企業の側面支援となれば、GPIFのESG投資の質の向上に繋

がるということを意識した。

SDGsについては、その重要性を認識しつつ、GPIFではそれを目的として投資は行っていないという（ESG投資とSDGsの関係性については、図を参照）。GPIFの投資は、あくまでも年金制度が長く続くために積立金を運用することが目的であり、この目的を達成するためにESGが重要だという考えだからである。一方で、ESGとSDGsの親和性は高く、表裏の関係にあるとも考えている。2019年6月には、経団連と東京大学と共同で、「Society 5.0 for SDGs」の実現に向けて、「Society 5.0」とESG投資を結びつけるべく共同研究を行うことに合意した。また、同年9月に設立された国連主導の「持続可能な開発のためのグローバル投資家（GISD）アライアンス」には理事兼CIOの水野弘道氏が名を連ねている。

今後の課題としては、ユニバーサル・オーナーを標榜するアセットオーナーが気候変動リスクにいかにか立ち向かうのか、先行する株式以外のアセットクラスに対しいかにESGを考慮していくのかなどがある。こうした大きな課題に対してGPIFが方向性を示せば、日本のESG投資の方向性や在り方に大きな影響を与えることは間違いない。今後もGPIFの活動が注視される。



ESG投資とSDGsの関係性